



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,792	7.2	120	△81.4	△30	-	1,031	35.2
2024年3月期中間期	14,732	23.3	645	200.9	857	83.4	763	11.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,054百万円 (7.5%) 2024年3月期中間期 980百万円 (28.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	165.14	-
2024年3月期中間期	121.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	23,130	8,291	28.2	1,042.61
2024年3月期	23,048	7,375	24.0	885.65

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,521百万円 2024年3月期 5,529百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2025年3月期中間期 31.3% 2024年3月期 27.1%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	2.4	810	△42.3	560	△64.9	1,100	4.4	175.97

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2 2024年7月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 (社名) GKBH Restaurant, LLC

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」
をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	6,331,920株	2024年3月期	6,331,920株
2025年3月期中間期	77,245株	2024年3月期	88,745株
2025年3月期中間期	6,247,636株	2024年3月期中間期	6,273,546株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化や賃上げの動きなどにより、消費動向は改善してまいりました。一方で、原材料、エネルギー価格の高騰及び円安等に伴う物価高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

海外経済におきましては、世界的な物価上昇や金融引き締めに伴う影響、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクなど、先行き不透明な状況は続いております。

外食産業におきましては、経済社会活動の正常化や円安進行に伴う国内旅行の活発化、また訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復等も下支えとなり、消費動向は改善してまいりました。一方で、少子高齢化に伴う労働力不足に加え、原材料及びエネルギー価格の高騰など課題は少なくありません。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランド及び店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを継続してまいります。

2024年度は「ホスピタリティマインドの醸成」をテーマとして掲げ、5つのフィロソフィーである「ホスピタリティ」「本物志向」「チャレンジスピリッツ」「グローバル」「サステナビリティ」を念頭に置きながら、様々な施策に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、国内において「カプリチオーザ」を千代田区の御茶ノ水ソラシティに1店舗出店いたしました。海外においては、「Wolfgang's Steakhouse」を米国ハワイ州マウイ郡に1店舗、また「Appetito」をインドネシア共和国バリ州に1店舗出店いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15,792百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は120百万円（前年同期比81.4%減）、経常損失は30百万円（前年同期は経常利益857百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,031百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は11,304百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は814百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

②北米

北米では、売上高は3,726百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は414百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は665百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は33百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

④欧州

欧州では、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

⑤アジア

アジアでは、売上高は95百万円（前年同期比20.1%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,494百万円となり、前連結会計年度末より577百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が1,018百万円減少した一方で、その他の流動資産が633百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は14,635百万円となり、前連結会計年度末より659百万円増加いたしました。これは有形固定資産が336百万円、投資その他の資産が339百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は23,130百万円となり、前連結会計年度末より81百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,339百万円となり、前連結会計年度末より697百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が289百万円、未払金が478百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は9,499百万円となり、前連結会計年度末より137百万円減少いたしました。これは長期借入金が271百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は14,839百万円となり、前連結会計年度末より834百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,291百万円となり、前連結会計年度末より916百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が938百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,922百万円となり、前連結会計年度末より1,018百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は86百万円（前年同期は1,017百万円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益1,418百万円、減価償却費355百万円等により増加した一方で、投資有価証券売却損益638百万円、子会社株式売却損益839百万円、法人税等の支払額417百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は90百万円（前年同期は780百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却による収入656百万円、関係会社株式の売却による収入481百万円等により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出849百万円等により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は677百万円（前年同期は649百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出662百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月19日の「通期連結業績予測の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,941,124	4,922,347
売掛金	958,871	847,835
棚卸資産	1,002,371	1,060,551
預け金	766,710	628,263
その他	403,721	1,036,857
貸倒引当金	△420	△912
流動資産合計	9,072,378	8,494,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,639,157	10,734,022
減価償却累計額	△5,420,551	△5,692,807
建物及び構築物 (純額)	4,218,605	5,041,215
工具、器具及び備品	3,342,342	3,625,046
減価償却累計額	△2,755,311	△2,875,501
工具、器具及び備品 (純額)	587,030	749,544
土地	2,490,358	2,490,358
建設仮勘定	705,730	137,008
使用権資産	5,101,635	5,390,591
減価償却累計額	△1,314,768	△1,688,191
使用権資産 (純額)	3,786,867	3,702,399
その他	33,426	42,576
減価償却累計額	△27,764	△32,652
その他 (純額)	5,661	9,923
有形固定資産合計	11,794,253	12,130,450
無形固定資産		
その他	172,246	156,009
無形固定資産合計	172,246	156,009
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,613,558	1,663,280
繰延税金資産	168,089	168,089
その他	228,674	518,284
貸倒引当金	△321	△308
投資その他の資産合計	2,010,000	2,349,345
固定資産合計	13,976,500	14,635,805
資産合計	23,048,879	23,130,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957,524	1,115,813
1年内返済予定の長期借入金	1,137,422	848,258
未払金	1,399,858	921,841
未払費用	764,776	668,430
未払法人税等	403,214	405,668
賞与引当金	179,252	195,470
販売促進引当金	43,300	47,900
資産除去債務	17,400	17,400
リース債務	710,228	743,985
その他	423,500	374,664
流動負債合計	6,036,478	5,339,430
固定負債		
長期借入金	4,496,455	4,224,609
繰延税金負債	1,041,508	1,088,270
退職給付に係る負債	2,341	1,697
リース債務	3,952,142	4,021,690
その他	144,863	163,305
固定負債合計	9,637,312	9,499,573
負債合計	15,673,791	14,839,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,131,084	1,142,574
利益剰余金	5,090,477	6,028,571
自己株式	△199,309	△173,481
株主資本合計	6,072,253	7,047,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	93,818
為替換算調整勘定	△542,988	△620,325
その他の包括利益累計額合計	△542,988	△526,506
非支配株主持分	1,845,822	1,770,586
純資産合計	7,375,087	8,291,744
負債純資産合計	23,048,879	23,130,748

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,732,761	15,792,349
売上原価	4,093,476	4,406,380
売上総利益	10,639,284	11,385,968
販売費及び一般管理費	9,993,851	11,265,767
営業利益	645,433	120,201
営業外収益		
受取利息	661	3,800
持分法による投資利益	—	6,003
為替差益	202,211	—
その他	33,249	17,389
営業外収益合計	236,121	27,193
営業外費用		
支払利息	23,186	34,916
為替差損	—	141,069
その他	1,167	1,692
営業外費用合計	24,354	177,678
経常利益又は経常損失(△)	857,200	△30,283
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,140	—
子会社株式売却益	—	839,159
投資有価証券売却益	—	638,752
受取還付金	523,152	—
特別利益合計	524,292	1,477,912
特別損失		
固定資産除却損	313	508
店舗閉鎖損失	400	82
在外子会社における送金詐欺損失	—	28,748
特別損失合計	713	29,340
税金等調整前中間純利益	1,380,779	1,418,288
法人税等	380,206	409,862
中間純利益	1,000,573	1,008,425
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	237,416	△23,316
親会社株主に帰属する中間純利益	763,156	1,031,741

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,000,573	1,008,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	93,818
為替換算調整勘定	△19,990	△48,206
その他の包括利益合計	△19,990	45,612
中間包括利益	980,582	1,054,037
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	716,573	1,048,224
非支配株主に係る中間包括利益	264,009	5,813

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,380,779	1,418,288
減価償却費	293,875	355,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,835	16,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	478
受取利息	△661	△3,800
支払利息	23,186	34,916
為替差損益 (△は益)	△204,813	142,288
持分法による投資損益 (△は益)	—	△6,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△638,752
受取還付金	△523,152	—
店舗閉鎖損失	400	82
固定資産除却損	313	509
資産除去債務戻入益	△1,140	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△839,159
在外子会社における送金詐欺損失	—	28,748
売上債権の増減額 (△は増加)	70,573	125,382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74,538	△25,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69,252	△6,797
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△5,896	△5,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,255	105,733
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△71,017	△401,769
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,280	5,707
その他	△39,047	85,030
小計	760,313	391,242
利息の受取額	661	3,800
利息の支払額	△25,347	△35,016
法人税等の支払額	△289,790	△417,797
受取還付金の受取額	523,152	—
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△28,748
法人税等の還付額	48,628	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,617	△86,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△701,218	△849,545
有形固定資産の除却による支出	△7,590	—
無形固定資産の取得による支出	△12,744	△9,504
投資有価証券の取得による支出	△33,584	△134,785
投資有価証券の売却による収入	—	656,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	481,925
長期貸付けによる支出	△900	—
長期貸付金の回収による収入	1,481	1,222
敷金及び保証金の差入による支出	△7,607	△37,598
敷金及び保証金の回収による収入	13,727	703
預り保証金の返還による支出	△2,028	△186
預り保証金の受入による収入	1,651	—
その他	△32,072	△18,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,886	90,263

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	82,845
長期借入金の返済による支出	△573,962	△662,042
自己株式の取得による支出	△131,900	—
配当金の支払額	△74,968	△93,463
非支配株主への配当金の支払額	△69,438	△4,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,730	△677,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,973	△344,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,019,435	△1,018,776
現金及び現金同等物の期首残高	5,446,597	5,941,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,466,032	4,922,347

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	10,452,375	3,530,935	550,506	—	79,713	14,613,531
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	37,836	—	—	—	—	37,836
顧客との契約から生じる 収益	10,490,212	3,530,935	550,506	—	79,713	14,651,367
その他の収益 (注)	81,393	—	—	—	—	81,393
外部顧客への売上高	10,571,605	3,530,935	550,506	—	79,713	14,732,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,873	7,499	—	—	—	44,373
計	10,608,479	3,538,435	550,506	—	79,713	14,777,135
セグメント利益 又は損失 (△)	988,489	△135,138	36,490	△2,681	14,208	901,368

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	901,368
全社費用 (注)	△255,949
その他の調整額	14
中間連結損益計算書の営業利益	645,433

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	11,181,930	3,726,367	665,770	—	95,700	15,669,768
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	38,684	—	—	—	—	38,684
顧客との契約から生じる 収益	11,220,614	3,726,367	665,770	—	95,700	15,708,452
その他の収益（注）	83,896	—	—	—	—	83,896
外部顧客への売上高	11,304,510	3,726,367	665,770	—	95,700	15,792,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,026	8,312	—	—	—	43,338
計	11,339,537	3,734,679	665,770	—	95,700	15,835,687
セグメント利益 又は損失（△）	814,659	△414,114	33,297	△17,426	△16,731	399,684

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	399,684
全社費用（注）	△279,589
その他の調整額	107
中間連結損益計算書の営業利益	120,201

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式（11,500株）の処分を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金が11百万円増加し、自己株式が25百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,142百万円、自己株式が173百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。